

【 특 집 】

滿洲国崩壊後の東アジア
—二つの中ソ同盟からの考察—

松村史紀*

目 次

1. はじめに
2. 問題提起 —「戦後」と「冷戦」—
3. 「戦後」の戦略拠点
4. 二つの中ソ同盟の間
5. 第二中ソ同盟の誕生
6. おわりに

국문초록

지금까지의 ‘만주국’ 연구는 주로 ‘만주국’ 성립 전부터 붕괴까지에 초점을 맞춰 왔다. ‘만주국’ 붕괴 후에 그 유산에 어떻게 계승되었는가는 문제는 일부 뛰어난 연구를 빼면 제대로 논의된 적이 없었다.

본 논문에서는 만주국 붕괴 후의 ‘전후 만주’를 고찰하는 데에 역점을 둔다. 그 중에서도 해당 지역을 둘러싼 국제환경을 분석하기 위해 ‘전후’와 ‘냉전’이라는 두 개의 개념을 쓴다. ‘전후’란 제2차 세계대전 후에 준비된 평화구상을 가리키고 전승국간의 협조와 승자에 의한 패전국의 대두 억제라는 두 개의 축으로 이루어진 것으로 상정하고 있다. 한편, ‘냉전’이란 미-소를 중심으로 한 글로벌한 두 진영의 대립을 가리킨다.

이제까지 전후 만주는 ‘냉전’ 구도(미국·UN 대 소련·중공)로 정리되어 왔다. 그러나 두 개의 중-소동맹(1945년 중소우호동맹조약과 1950년 중소우호동맹상호원조조약)을 고찰하여, 전후 만주가 ‘냉전’의 무대이기보다는

* 日本 宇都宮大学 講師

‘전후’ 평화구상을 체현하기 위한 전략적 거점 중 하나였다는 점이 규명된다. 구체적으로는 전승국인 중국과 소련은 구(舊)적국(패전국)인 일본의 군사적 대두를 억제하기 위해 전후 만주(특히 항만과 철도)를 거점으로 삼았다. 이 구도는 중소우호동맹조약에 전형적으로 나타나고, 중소우호동맹상호원조조약에도 다소 다른 형식이기는 하지만 그 핵심이 되는 부분은 계승되었다.

전후 만주를 하나의 전략거점으로 한 ‘전후’ 구상은 두 번의 중소동맹을 거쳐 나름의 형식으로 계승된다.

주제어 : 전후 만주, 중소동맹, 전후, 냉전

1.はじめに

日本では「満洲」あるいは「満洲国」(以下、括弧は省略)への関心は高い。近年ではこれを総合的に捉えるための研究が広がりをみせている。そのすべてを概括するのは至難であるが、まずはここで本稿の内容に深く関係する二つの研究動向を紹介しておきたい。

一つは、『二〇世紀満洲歴史事典』(吉川弘文館、2012年刊行予定)の取り組みである。編者は、貴志俊彦(京都大学)・松重充浩(日本大学)・松村史紀(宇都宮大学)の三人、編集協力者として上田貴子・梅村卓・大沢武彦・塚瀬進・永井リサ・平山勉・古市大輔・山本裕各氏が参画している。当該事典は、第一部(清末～1931年)、第二部(満洲国期)、第三部(戦後満洲)の三部構成であり、いずれの部においても問題領域(地理・環境・軍事・政治・経済・社会・文化・文学など)と民族構成という点多角的あるいは総合的な解説を目指している。これまで日本の研究では、満洲国期までを扱うものが圧倒的に多かったが、同事典では満洲国崩壊以後の展開までを含めて満洲を考察するという、新しい研究動向を反映している。さらに、かつて日本人が経験し、記憶してきた「満洲」というものにとどまらず、さまざまなアクターにとっての満洲像を描き出すということにも力点をおいて

いる。

もう一つの動向は、戦後「満洲」史研究会の活動である。丸山鋼二、大沢武彦両氏の呼びかけで2006年4月1日より発足した同会は、若手研究者を中心にして、政治・経済・社会・民族など多分野にわたって満洲国崩壊から中華人民共和国にいたる戦後満洲の史的展開を考究している。満洲国崩壊後を扱う研究がきわめて少ないことが、会発足の原動力になっている。その研究成果の一部は、学術誌『近きに在りて—近現代中国をめぐる討論のひろば—』第57号(特集：戦後「満洲」史研究の現在。2010年6月)にまとめられた。そのおもな論稿(研究動向の紹介、書評などは除く)を以下に挙げておこう。

丸山鋼二「巻頭言：なぜ『戦後満洲』か?」/松村史紀「アメリカの戦後『満洲』政策：伝統的方針の終焉へ(1946.1-6)」/鄭成「戦後大連における中共組織とソ連軍の協力と衝突：両者の『共同』行政運営を中心に」/梅村卓「国共内戦期東北における中共メディアと宣伝」/角崎信也「新兵動員と土地改革：国共内戦期東北解放区を事例として」/朴敬玉「満洲国における『安全農村』の建設と朝鮮人農民：浜江省珠河县河東村を中心に」/仁欽「内モンゴルにおける国営農牧場と『生産建設兵団』に関する考察：経済的統合の視点から」。

なお、同会の研究動向に関連する重要な研究成果についても、最小限であるが挙げてみよう。満洲国の経済基盤が中華人民共和国にどのように継承されたのかを考察した研究として、松本俊郎『「満洲国」から新中国へ—鞍山鉄鋼業からみた中国東北の再編過程 1940~1954』(名古屋大学出版会、2000年)、峰毅『中国に継承された「満洲国」の産業—化学工業を中心にみた継承の実態』(御茶の水書房、2009年)がある。戦後満洲の朝鮮人社会に関する研究として、金美花『中国東北農村社会と朝鮮人の教育—吉林省延吉県楊城村の事例を中心として(1930-49年)』(御茶の水書房、2007年)、李海燕『戦後の「満洲」と朝鮮人社会—越境・周縁・アイデンティティ』(御茶の水書房、2009年)が挙げられる。また中国共産党(以下、中共と略)とソ連の交易関係を考察したものとして、大沢武彦「戦後内戦期における中国共産党の東北支配と対ソ交易」(歴史学研究会『歴史学研究』

814号、2006年)、中共の軍需生産を扱った論稿として、飯塚靖「国共内戦期・中国共産党による軍需生産—大連建新公司を中心に」(『下関市立大学論集』第52巻第3号、2009年)がみられる。さらに、日本人引揚げ問題については、大沢武司「在華邦人引揚げ問題をめぐる戦後日中関係—日中民間交渉における『三団体方式』を中心として」(アジア政経学会『アジア研究』第49巻第3号、2003年)などが重要な文献である。

いずれも満洲国崩壊後の「戦後」を研究することに主眼をおいている。では、満洲国崩壊という出来事は、世界のなかでどのように研究されてきたのだろうか。その研究動向を批判的に検討するところから、問題提起を始めることにしよう。

2. 問題提起 —「戦後」と「冷戦」—

1990年代初頭、冷戦が終焉した。これまで機密のベールに包まれていた旧東側陣営の公文書が広く公開されると、冷戦史研究はにわかに活況を呈する。満洲国崩壊後の歴史もまた、「冷戦史」という物語から新たに捉えなおされることになった。その後、戦後満洲から東アジア冷戦の始まりを説き起こすという研究スタイルが一つの支流をつくっていく¹⁾。

その理解の構図は、割りあい単純である。満洲国崩壊によって生まれた力の真空をめぐって、「米国・国民政府 VS ソ連・中共」という局地的冷戦が生じたと解釈するのである。これを最も体系的に示したのがウェスタッドであった²⁾。牛軍の研究にもこれと似た解釈がみられる³⁾。ところが残念なことに、これらの議論では国民政府はおろか、米ソの冷戦的戦略について必ずしも詳細に実証しているとはいえ

1) 研究動向の詳細な批判的整理は、松村史紀(2011), 『「大中国」の崩壊—マーシャル・ミッションからアジア冷戦へ』勁草書房、序章を参照。

2) Odd Arne Westad(1993), *Cold War and Revolution: Soviet-American Rivalry and the Origins of the Chinese Civil War, 1944~1946*, New York: Columbia University Press.

3) 牛軍(1992), 『從赫爾利到馬歇爾: 美国調处国共矛盾始末』福建人民出版社; 同(2002) 「一九四五年至一九四九年的美蘇国共關係」, 『歴史研究』2002年2月, 84~103頁。

ず、中共の反米方針と対ソ接近がどうにか実証されるにとどまっている。そもそも戦後満洲を舞台にした政治史を描くとき、暗黙のうちに中共の認識や世界観を主軸に据える研究は多い4)。

ここでは、戦後中共が勢力を拡大させていくプロセス——中国東北から全土、やがてソ連との同盟をつくり上げていく過程——に物語の重心がおかれている5)。いわば、中国革命からみた東アジア冷戦を描いていることになる6)。戦後満洲は「冷戦」の出発点として記憶されることはあっても、旧敵国(日本)の存在が議論されることはきわめて少ない。

ところが、第二次世界大戦後、東アジア地域において大日本帝国の崩壊がもっていた意味は、やはり大きい。植民地の独立、半植民地状態におかれた地域の国家建設にはじまり、かつての軍事大国をどのように平和な国家として国際復帰させるかという問題がきわめて重要な課題だったからである。通常、国際政治においては、世界政府が不在であるため、大きな戦争の後、勝者が自らの力と倫理(普遍的価値)を背景にして平和の枠組みをつくり出す。とりわけ「総力戦」の時代には、その特徴が色濃く現れることになる7)。

本稿では、第二次大戦の戦勝国が平和な秩序を構想するにあたって、敗戦国である旧敵国日本をどのように扱おうとしたのか、なかでも彼らがその構想のなかで

4) 典型的なものとして、Michael M. Sheng (1997), *Battling Western Imperialism: Mao, Stalin, and the United States*, Princeton: Princeton University Press. Chen, Jian. (2001), *Mao's China and the Cold War*, Chapel Hill: The University of North Carolina Press, ch.1.

5) 例えば、次の二つの研究を重ね合わせると、それが明らかになる。Odd Arne Westad(1998), "Introduction," in idem ed., *Brothers in Arms: The Rise and Fall of the Sino-Soviet Alliance, 1945~1963*, Stanford: Stanford University Press, pp.1~46; Idem(2003), *Decisive Encounters: the Chinese Civil War, 1946~1950*, Stanford: Stanford University Press. さらに、このような理解の枠組みは、近年やや定着したようにも見受けられる。代表的なものだけを挙げておきたい。Niu, Jun(2010), "The Birth of People's Republic of China and the Road to the Korean War," in Melvin P. Leffler and Odd Arne Westad eds., *The Cambridge History of the Cold War*, Vol.1, Cambridge: Cambridge University Press, pp.221~241; Chen Jian(2011), "Reorienting the Cold War: The Implications of China's Early Cold War Experience, Taking Korea as a Central Test Case," in Tsuyoshi Hasegawa ed., *The Cold War in East Asia 1945~1991*, Stanford: Stanford University Press, pp.81~97.

6) 松村, 『「大國中國」の崩壊』, 16~18頁。

7) 松村史紀, 『序章 東アジアの国際政治——二つの「戦後」から見た地域秩序』同、森川裕二、徐顯芬編, 『東アジアにおける二つの「戦後」』国際書院、2012年、11~38頁を参照。

戦後満洲をどのように位置づけようとしたのかについて考えてみたい。

この問題を考察するために、まずは二つの概念を整理することから始めよう。一つは、「戦後」である。これは第二次大戦後、戦勝国を中心にして構想された平和秩序の原型とでもいうべきものであり、おもに二つの柱から成る。第一の柱は戦勝国間の協調であり、具体的にいえば、蒋介石指導下の国民政府を「大国化」しながら、米中ソ(英)を中心にして大国間秩序を成り立たせようとするものである⁸⁾。第二の柱は戦勝国が敗戦国(日本)の軍事的復活を阻止するというものである。連合国(実質的には米国)の日本占領は、その象徴である。前者の柱はやがて大きく崩れていくことになるが、後者の柱は原型だけがどうにか生き残った。例えば、戦後日本に誕生した「平和憲法」(いまなお健在である)。

もう一つの概念は「冷戦」である。核兵器の存在を背景にして、米ソが中心となって二陣営の対立がグローバルな広がりをもせた現象をここでは「冷戦」と呼んでおこう¹⁰⁾。この「冷戦」は、「戦後」構想にまるごと取って代わったのではなく、同構想のなかで生き残った第二の柱——戦勝国による敗戦国の復活阻止——とみごとに結びついていった。一例だけ挙げれば、戦後日本外交を特徴づけた両輪は、ほかでもなく「戦後」構想を反映したような「平和憲法」と「冷戦」を闘うための日米同盟だった¹¹⁾。

満洲国崩壊後の満洲あるいは中国東北もまた、最初から「冷戦」という現象によって塗りつぶされていったわけではなく、戦勝国が旧敵国・日本の軍事的復活を阻止する一つの戦略拠点として「戦後」に船出したのである。この「戦後」構想を具現化したものが、1945年8月14日に成立した中ソ友好同盟条約(以下、第一中ソ同盟)にほかならない。この同盟は、やがて国共内戦が勃発し、中華人民共和国が

8) この秩序構想については、松村『「大国中国」の崩壊』を参照。

9) 「平和憲法」の位置づけについては、添谷芳秀(2005)、『日本の「ミドルパワー」外交—戦後日本の選択と構想』筑摩書房を参照。

10) 「冷戦」の定義あるいは考察については、以下を参照。松村『「大国中国」の崩壊』、8～9頁；同『東アジアの国際政治』、23～26頁。

11) 戦後日本外交における「平和憲法」と日米同盟の組み合わせについては、添谷『日本の「ミドルパワー」外交』を参照。

成立するに至ってまったく形骸化してしまうが、1950年2月14日、新たに締結された中ソ友好同盟相互援助条約(以下、第二中ソ同盟)においてもまた、「戦後」構想のなかの旧敵国・日本が仮想敵として明示されることになった。このとき、「新しい敵」(冷戦の敵である米国)も当然のことながら想定されていたが、条約のなかで前面に押し出されたのは、あくまでも「かつての敵」であった。

二つの中ソ同盟は、その構成国からして内容に大きな隔たりはあるが、第二次大戦の敵国を主要な仮想敵に選び、さらにその戦略拠点を満洲あるいは中国東北に据えるという点では、思いのほか共通している¹²⁾。この両同盟を通して、満洲国崩壊後の情勢展開を追いかければ、「冷戦」の前哨としてではなく、「戦後」の平和を体現する一つの拠点として満洲を捉えなおすことができるだろう。以下では、第一中ソ同盟から第二中ソ同盟に向かう史的变化をたどりながら、このような問題を考察してみたい¹³⁾。

3. 「戦後」の戦略拠点

1) 第一中ソ同盟と二つの柱

まずは、中ソ友好同盟条約である。最初に、その合意内容を簡潔に整理しておこう。

条約本文では、戦時と戦後における同盟の機能をそれぞれ明示している。第一条では、「締約国は、最終的勝利にいたるまで他の連合国と共同して日本国にたいする戦争を遂行することを約束する」として、連合国の対日戦を協力して戦うことが謳われた。第三条では、「締約国は、日本国にたいする戦争の終結後、日本国

12) 石井は、仮想敵と中国東北におけるソ連権益問題で共通性がみられるという点を指摘している(石井明 [1990]、『中ソ関係史の研究 1945～1950』東京大学出版会)。ただし、本稿で設定した「戦後」と「冷戦」という問題を必ずしも明示的に論じているわけではない。

13) 本稿では、大きな史的経緯を描くことに主眼をおきたい。細かい史の実証については、これまで著者が進めてきた複数の個別研究に拠っていることを断っておく。

による侵略の繰り返しおよび平和の破壊を不可能とするために、共同してその執りうるすべての措置をとることを約束する」として戦後の機能を定めているが、同時に「この条は、両締約国の要請にもとづいて国際連合が日本国による新たな侵略を防止する責任を負うときまでひきつづいて効力を有する」と規定している¹⁴⁾。いわば、この同盟は国際連合の集団安全保障のなかの地域的取極を構成するものだということになるだろう¹⁵⁾。

次に、交換公文では中華民国を公式の中国代表とした上で、東三省(満洲)における中国の主権と領土保全をあらためて認めた¹⁶⁾。

最後に、ソ連の在満利権について諸協定で取り決めがなされた。中国長春鉄道(中東鉄道・南満洲鉄道の主要幹線)に関する協定では、それが中ソの共有財産であり、共同経営の対象であることが定められたが、共同経営のために中ソ合弁会社(中国長春鉄路公司)が設立されることも規定された。協定の期限は30年であった¹⁷⁾。また、旅順口に関する協定では、「中ソ両国の安全を強化し、それにより日本国による再度の侵略を防止する目的をもって、中華民国政府は、両締約国が旅順口を海軍基地として共同で使用することに同意する」とされた¹⁸⁾。

従来の研究では、おもに最後の諸協定に示されたソ連の利権問題に関心の重点がおかれ、この問題をめぐって中ソがどのように駆け引きをしたのか、その外交交渉に焦点が当てられてきた¹⁹⁾。ところが、同盟の機能について最も本質的な性格を

14) 日本国際問題研究所・中国部会編(1963)、『新中国資料集成』(以下、『新中国資料集成』)第1巻、日本国際問題研究所、102~103頁。

15) 松村史紀「第4章 戦後秩序のなかの中ソ同盟(1945年)」同、森川裕二、徐顕芬編、『東アジアにおける二つの「戦後」』国際書院、2012年、125~151頁。

16) 具体的な規定(抜粋)は、以下の通り。「ソヴェト政府は、中華民国にたいし道義的ならびに、軍需物資その他の物質的援助を与えることに同意する」。「……ソヴェト政府は、東三省を中国の一部とみなし、また、東三省における中国の完全な主権をかさねて尊重し、かつ、その領土ならびに行政が完全なものであることをかさねて承認した」。『新中国資料集成』第1巻、104頁。

17) 同上、105~107頁。

18) 同上、109頁。

19) 従って、同盟がどれだけ平等あるいは不平等であったかが重要な論点になった。薛衛天(2001)、「従<中蘇友好同盟条約>到<中蘇友好同盟互助条約>」中共中央党史研究室、中央档案馆編『中共党史資料』総第78輯、88~99頁。なお、以下の研究ではこのような論点に取れんすのを慎重に避けようとしているが、ヤルタ協定が国民政府の同盟条約交渉を拘束したという点は重くみている。

規定しているのは、条約本文においてほかにない。では、その点を含めて中ソ同盟の総体を捉えたとすれば、どのような全体像が現れるだろうか。

第一中ソ同盟は、対日戦をともに戦うことを誓った条約ではあるが、終戦——敵国日本の降伏——とほぼ時を同じくして成立しただけに、その実質的意義は「戦後」に向けた取決めの方にある。その合意内容は、「戦後」の平和構想を支えた二つの柱から整理できる²⁰⁾。

一つの柱は、勝者間の協調である。ソ連は、戦時中に「大国」の地位を与えられた蒋介石指導下の中華民国を正式な政府として認めるとともに、満洲における中国の主権を尊重した。何よりも条約第三条に謳われたように、連合国の大国を中心にした協力が、戦後に向けて確約されたのである。

もう一つの柱は、勝者による敗者の復活阻止である。そもそも中ソ同盟は、敵国日本と共同で戦うことが当初の目的であったが、戦後においても旧敵国の再侵略に共同で備えるという役割を負っていた。そのとき満洲が一つの対日戦略拠点となり、旅順軍港におけるソ連軍のプレゼンスが長期にわたって認められることになったのである。

中ソ同盟を成り立たせるこの二つの柱は、重ね合わせると国連の集団安全保障を縮図にしたような内容になるが、いずれの柱に重点をおくかということになると、中ソの戦略はあまりに対照的だった。そこで、それぞれについて検討してみよう。

2) 戦後日本の抑止

ソ連にとっては、第二の柱こそ同盟を支える骨格であった。そもそも1945年2月、中国不在のまま米英ソが取決めたヤルタ秘密協定において、ソ連は対日参戦を確約する代わりに、かつてのロシア国の利権を回復すべく、在満利権などを得た。いわば敵国日本に向き合うこととソ連の利権確保とはトレードオフの関係にあった²¹⁾。

同・金東吉(2009)、『民国時期中蘇関係史(1917～1949)』中巻、中共党史出版社。

20) ここでの考察は、松村、「戦後秩序のなかの中ソ同盟(1945年)」、125～151頁で詳細に検討した内容に拠っている。

21) 松村、「戦後秩序のなかの中ソ同盟(1945年)」、129頁。

スターリンは、この枠組みに固執する。例えば、彼はローズベルト(Franklin D. Roosevelt)が逝去した後、ヤルタ会談で「合意した我々の日本政策は変わらない」とハリマン(W. Averell Harriman)ソ連駐在米国大使に伝えている²²⁾。中ソ同盟の条約交渉が始まる直前にも、スターリンはヤルタ協定を実施する意思はあるものの、ヤルタ協定のなかの中国関連の部分については、蒋介石が同意しなければならないと米国側に伝えている²³⁾。実際、ソ連が条約交渉前に中国側に示した条件のなかには、旅順を租借して海軍根拠地とすること、大連を商港として国際化すること、さらには中東・南満鉄道を中ソ共同利用し、旅順口へのアクセスを確保することなどが並べられていた²⁴⁾。

ところが、スターリンはこの在満利権をいたずらに強要したわけではなく、あくまでも敵国日本の再侵略を阻止するという理由から、これを正当化しようとした²⁵⁾。1945年6月末からモスクワで始まった中ソ交渉のなかから、いくつか確認してみよう。

例えば、7月11日、スターリンは宋子文(行政院長)との会談でこう話した。「英米ともに政権交代すれば、今次の戦争の苦難を忘れ、第一次世界大戦後、ドイツに与えたような特惠を日本にもいろいろ与え始める」。「英米には間違いなく、日本を支援しようとするものたちがいる。そうならないために、我々は大きな力をもつ必要がある」²⁶⁾。終戦後、日本が第一次大戦後のドイツのように軍事的再興をするかもしれないと警戒するスターリンにとって、在満利権の確保を正当化する理由は明白だった。

22) Harriman to Harry S. Truman, Apr.14, 1945, *Papers of Harry S. Truman : SMOF : Naval Aide to the President Files, 1945~53*(以下、*Truman Papers-SMOF*), box.8, Harry S. Truman Library, Independence, Missouri(以下、TL)。

23) Harriman to Truman, June.7, 1945, *Truman Papers-SMOF*, box.9, TL。

24) ベトロフ(駐華ソ連大使)から蒋介石への文書、1945年6月12日、秦孝儀総編集(1978)、『総統蔣公大事長編初稿』(以下、『大事長編』)巻5、下冊、723~724頁。

25) 史料・考察などの詳細は、松村史紀(2011)、「中ソ友好同盟条約とソ連：同盟の設計と利権問題」大阪国際大学紀要『国際研究論叢』第24巻第2号、129~145頁を参照。

26) 中ソ交渉記録、1945年7月11日、AM. Ледовский, Р. А. Мировицкая, В. С. Мясников (Составители), *Русско-китайские отношения VXX века. Т. IV : Советско-китайские отношения. 1937-1945 гг.* Кн. 2 : 1945 г.(以下、PKO IV-2) Отв. ред. С. Л. Тихвинский исторической мысли, 2000г, no.674, стр.130。

同月7日の会談で、彼はこのことを次のように説明した。「日本は壊滅してから早晩20年ほどで復興するだろう。ソビエト政府は単に現時点のことだけではなく、将来や今後の見通しを考えて中ソ関係を構築したいのである。日本のミイラが復活するという可能性を念頭においたとき、我々は極東において準備不足であることを考えなければならない。我々にとって、港はウラジオストク一つしかない。これでは不十分である。……これ [デカストリ港] を開港し、整備し、鉄道 [ペトロパブロフスクーソ連領内の他地域間を結ぶ2500kmの鉄道] を敷設するまでにおよそ40年は必要だ。だから我々は自前の海軍基地をつくるのに要する40年という期間で中国と条約を締結したいのである。……このような理由から我々は現在、中東鉄道、南満鉄道、旅順口、大連それぞれに関する協定を締結したいのである」²⁷⁾。これは会談的一幕に過ぎないが、ここにスターリンの論理が凝縮している。

ソ連は、ヤルタ協定を基礎にしながらも、戦後日本の台頭を抑止するという理由を示すことで、在満利権を確保しようとしたのである。

3) 大国間秩序のための国家統一

一方、国民政府は中ソ同盟を設計するとき、ソ連とは対照的に、第一の柱——大国間協調——に重点をおいた。当然のことながら、第二の柱をもたなかったわけではない。

例えば、蒋介石はソ連の対日参戦には反対していない。1944年7月、彼はソ連が対日参戦していないことを理由に、中国と戦後の平和機構について交渉しない態度をとっていることを懸念し、日記にその心境を記している。「ここにきて、外交情勢は最悪である。余はただ自分を強くして、忍耐するしかない」²⁸⁾。そこで、「中ソの外交関係における目下の行き詰まりを打破し、ソ連に一日も早く対日参戦させる」ために、国府代表者の訪ソが計画される²⁹⁾。実際、1945年2月末から3月初旬にか

27) 中ソ会談記録、1945年7月7日、PKO IV-2, no.660, 379p.89. [] 内は引用者。以下、特に断りが無い限り同様。

28) 蒋介石日記、1944年7月12日、『大事長編』巻5、下冊、558頁。

29) 「訪ソの任務」に関する文書(日付、執筆者不明)、T.V. Soong Papers, Hoover Institution, Stanford

けて宋子文が訪ソする予定になっていたが、同年2月初旬になって、ソ連側から訪問を延期するよう通知があった³⁰⁾。

そのころヤルタ秘密協定が結ばれるが、当初、蒋介石はその内容を知らされていなかった³¹⁾。3月中旬ころまでに、彼はその輪郭を知ることになる³²⁾。それでもなお、蔣はソ連の対日参戦を公式には支持し続けたのである。ポツダム宣言の後でさえ、彼は「このコミュニケ [ポツダム宣言] よりもソビエト連邦による対日参戦のほうが、はるかに強力で重要な手段となるだろう」とペトロフ(駐華ソ連大使)に語っていた³³⁾。

ところが、蒋介石は、ソ連が対日参戦を名目にして過剰に力を抜けることには警戒を隠さなかった。例えば、4月5日、彼は日記のなかでこう表現している。「外モンゴル、新疆あるは東三省のいずれにおいても、もしそれ [ロシア] が武力占領をして退かないのなら、我々は不承認、署名拒否でこれに応じるだけだ」³⁴⁾。

そこで、国府は中ソ同盟を設計するとき、第二の柱——敵国日本への抑止——を用意しながらも、ソ連の在満利権を少しでも抑制するために、第一の柱——大国間秩序——により大きな比重をおくことになった。むしろ大国間秩序を成り立たせるためには、何よりもまず中国の自主自立が不可欠となるし、そのためには国家統一が最優先の課題になると考えていた。

7月28日、蒋介石は中国の国際戦略を素描するようなメモを書き残している。そ

University, box.53, folder.16.

- 30) ロゾフスキー→モロフ、1945年1月18日、PKO IV-2, no.600, с.7; モロフ→ロゾフスキー・傅秉常、2月4日、Там же, no.604, с.14; ロゾフスキー—傅秉常会談記録、2月5日、Там же, no.605, с.15。以上の点については、松村史紀(2010)、「第2章 東アジアの戦後秩序設計：「大国中国」というアボリア」同、森川裕二、徐顕芬編著『二つの「戦後」秩序と中国』早稲田大学現代中国研究所、51～69頁を参照。
- 31) 2月下旬、蔣経国はスクボルツォフ(駐華ソ連代理大使)と会談した際、ヤルタ会談で極東問題は「話し合われなかった」という回答を得ている。スクボルツォフ—蔣経国会談、1945年2月26日、PKO IV-2, no.610, с.20。
- 32) 松村、「東アジアの戦後秩序設計」、51～69頁。この問題については、以下の研究も参照。西村成雄(1997)、「1945年東アジアの国際関係と中国政治：ヤルタ「密約」の衝撃と東北接収」日本現代中国学会編『現代中国』第71号、6～19頁。
- 33) ペトロフ—蒋介石会談、1945年7月28日、PKO IV-2, no.687, с.149。
- 34) 松村『戦後秩序のなかの中ソ同盟(1945年)』、137頁。

のなかで彼は、「もし我々が自主自立することができ、中立でいられるならば、彼 [ロシア] は我々の中立的地位を尊重するだろう」。ソ連は「20年間の安定を求め、国防を打ち立てようとしているが、我々は当面のところ、国内統一を求める」。ソ連は「旅順と外モンゴルを求め、軍事戦略の拠点を強化しようと望むが、我々は一時的にこの地域を放棄し、新疆と東北資源の重要地域を保全する」として、国家統一を戦略の主軸においた³⁵⁾。

蔣にとって、国家統一とは多義的な内容を含んではいたが、ここではおもに領土と政治勢力の統一に重点がおかれていた。例えば、モスクワで条約交渉を進める宋子文代表に宛てて蔣が送った電報には、「東三省の領土、主権および行政の保全」、さらに「今後ソ連が中共と新疆における匪賊の反乱を二度と支持しない」という条件がなければ、外モンゴルの独立は認められないという立場が記されていた³⁶⁾。

同盟締結をめぐる交渉のさなか、本国の蒋介石とモスクワにいた国府代表(特に、宋子文)の間には、外モンゴルの問題をめぐるいくらか見解の相違がみられた。ただし、総体としてみれば、国府の交渉戦略は、外モンゴルの自治あるいは独立を認める代わりに、中国の国家統一に関わる問題(領土、中共、新疆問題)でソ連の譲歩を得るというものであった³⁷⁾。同盟条約の成立前夜、王世杰(外交部長)がモスクワから蔣に宛てた電報は、それを象徴するような内容であった。「我々の利益からいえば、今回の締結は中ソ関係を安定させ、中共の勢いを減退させ、ソ連軍の撤退を保証し、東北におけるソ連軍の權益を制限できる。これらはほぼすべて、統一および建国にとって必須」だと伝えたのである³⁸⁾。

さて、中ソ両者の戦略は対照的ではあったが、最終的に成立した同盟は、旧敵国日本を抑止する戦略拠点としても、あるいは中国の国家統一を担保しながら大

35) 蒋介石のメモ、1945年7月28日、『大事長編』巻5、下冊、771～774頁。

36) 蒋介石→宋子文、1945年7月7日、秦孝儀主編(1981)、『中華民國重要史料初編』第三編、戦時外交(二)、中国国民党党史委員会、596頁。

37) 松村、「戦後秩序のなかの中ソ同盟(1945年)」、138～143頁。

38) 王世杰→蒋介石、1945年8月13日、外交部編(2001)、『外交部档案叢書 界務類』第二冊(中蘇関係巻)、外交部(台北)、2001年、49頁。

国間秩序を成り立たせる一拠点としても、満洲を核心の一つとして位置付けていた。

4. 二つの中ソ同盟の間

第一中ソ同盟は、「戦後」の平和秩序をつくるはずだった。ところが、その秩序を支えるはずの国民政府は国共内戦とともに瓦解し、新しい政権が中国大陸に誕生する。この大きな変動は、やがて第二中ソ同盟を生むことになる。これだけを取り上げれば、確かに著しい変化が生まれたように見えるが、「戦後」を迎えた満洲がすぐに「冷戦」という情勢に塗りつぶされていったわけではない。そこで、戦後米ソの満洲政策を素描してみよう。

まず、米国政府の政策である。1946年春まで、彼らは国民政府の満洲接收を原則的に支持し、それを促進すべく「満洲諸港」までの国府軍輸送を支援する態勢を整えていた³⁹⁾。ところが、3月初旬以降、ソ連軍が満洲撤退を始めたことに伴って、力の真空地域をめぐる国共両軍の争奪戦がにわかには激しさを増していく。

当時、国共調停にあたっていた米国政府の代表、マーシャル(George C. Marshall)は、東北において国共停戦を成立させるための措置を次々に講じていった。まず、3月下旬に停戦執行小組(米国・国府・中共三者の代表からなる停戦実施チーム)を満洲に派遣する枠組みを整える⁴⁰⁾。その後、6月までに北満への国府進軍を抑制しながら、東北にある中共地区を一部、暫定的に承認するよう国府に提案するなどした⁴¹⁾。

ところが、国共内戦は中国本土で広がりを見せ、マーシャルは1946年10月中

39) Royal, Forrestal to Truman, Jan.14, 1946, U.S. Department of State (1972), *Foreign Relations of the United States*(以下、FRUS), 1946, X, Washington, DC: Government Printing Office, pp.724~725.

40) 「停戦執行小組の満洲派遣に関する軍事調停執行部への指令」, FRUS 1946, IX, p.603.ただし、この合意が成立した当時、マーシャルは一時帰国中であった。

41) 例えば、Marshall to Chiang Kai-shek, May 10, 1946, FRUS 1946, IX, pp.824-828.

旬、実質的な国共調停を終える。結局、これが一つの起点となり、やがて米国政府は東アジア政策の重点を中国から日本へと移していくことになる⁴²⁾。戦後満洲において、米国は反共的戦略から国府の軍事的優位をつくりだそうとしたのではなく、あくまでも内戦を回避するために、国府進軍を抑制しようとしたのである⁴³⁾。ここに冷戦を闘うための戦略を見出すことは、おそらく難しい。

次に、ソ連の政策はどうか。満洲に進攻したソ連軍は、終戦後、非公式に中共の満洲進軍を認めることはあったが、それは国府・米国を敵に回して中共と共同で戦うという姿勢とはほど遠いものであった⁴⁴⁾。

何よりもまず、ソ連軍は華北の米軍よりも早く中国から撤退している。彼らが撤兵を開始したのは、1946年3月初旬であり、5月初旬には旅順口などを除いて、すべて撤退を完了させている。

また、ソ連は中共との接触をできる限り抑制し、国府との公式な関係を容易に崩そうとしなかった。例えば、1946年1月初旬、レドフスキー(駐華ソ連大使館一等書記官)は、助言を求めてきた中共代表者に対して「ソビエト大使館がいかなる助言も与えられないということを中心代表者にはのめかした」という⁴⁵⁾。1947年6月以降、毛沢東の秘密訪ソが何度も計画されるが、いずれもスターリンの判断によって延期されている⁴⁶⁾。1949年1月末、ソ連は毛を訪ソさせない代わりに、ミコヤンを秘密訪中させ、中共幹部と会談させた。ミコヤンは、国府が依然として正式の政府であることを中共に伝え、ロシチン駐華ソ連大使が国府とともに広東に移動したことを正当化した⁴⁷⁾。

42) 詳細は、松村『「大中国」の崩壊』、第1、8章。

43) 詳細は、松村史紀(2010)、『アメリカの戦後『満洲』政策：『伝統的方針』の終焉へ(1946.1-6)』、『近きに在りて』第57号、13～23頁。

44) 松村、『「大中国」の崩壊』、第3章。

45) レドフスキー－葉劍英・王若飛会談、1946年1月1日、А. М. Ледовский, Р. А. Мировицкая, В. С. Мясников(Составители), (2005), *Русско-китайские отношения ВХХ века. Т. V: Советско-китайские отношения. 1946-февраль 1950 гг. Кн. 1: 1946-1948 гг.* (以下、*РКО V-1*) Отв. ред. С. Л. Тихвинский. М.: Памятники исторической мысли, no.1, стр.31.

46) А.М.Ледовский (1999), *СССР И Сталин В Судьбах Китая: Документы и Свидетельства Участника Событий 1937~1952*, Москва, стр.10-29, 50~53.

ただし、戦後ソ連は中共に経済援助などをいくつか与えてはいる。そのうち最大のものが、満洲の鉄道網修復であった。ソ連は撤兵後も、中国長春鉄道・ソ連管理局長とソ連の鉄道員をハルビンに残し、さらに工事作業員・技術者・鉄道専門の幹部をソ連から100名派遣した。1947年春には、北満の中共政権管轄区域内の鉄道幹線のすべてが復旧されている。翌年3月、中共は冬季攻勢で一部都市を除いて東北全域を掌握すると、全国的戦略の後方を築くために、東北鉄道網の全面復旧をモスクワに要請した。5月13日、ソ連最高会議幹部会はこの件を決定し、15日には、スターリンがこれを認めた。翌月、コワリョフを団長とする代表团が東北に到着し、12月上旬までにその基本任務を達成した⁴⁸⁾。

このような背景があったとはいえ、総体としてみれば、やはりスターリンの政策には二重の制約があった。一つは、毛沢東あるいは中共の成功について慎重であったこと、もう一つは、蒋介石、さらにはその西側同盟諸国との敵対を望んでいなかったことである⁴⁹⁾。

さて、戦後満洲において米ソは現地での衝突を回避するために、軍事プレゼンスを引き上げることはあっても、現地勢力を通じて、冷戦の敵対戦略を体系化させたとははいえないだろう。満洲の情勢は、米ソ関係を背景にしながらも、やはり国共対立を主旋律にして展開されたというのが、実情に近いだろう。「冷戦」に覆い尽くされることになかった満洲には、戦勝国が敗戦国を抑止するという「戦後」の枠組みが静かに生き残ることになった。

47) ミコヤン - 周恩来らの会談記録、1949年2月1日、AM. Ледовский, Р. А. Мировицкая, В. С. Мясников(Составители), (2005), *Русско-китайские отношения VXX века. Т. V : Советско-китайские отношения. 1946-февраль 1950 гг. Кн. 2 : 1949-Февраль 1950 гг.* (以下、*РКО V-2*) Отв. ред. С. Л. Тихвинский. М.: Памятники исторической мысли, no.428, стр.45. なお、ミコヤン訪中についての詳細な史的考察は、松村史紀「第3章ミコヤン秘密訪中(1949年1~2月): 中国革命と戦争をめぐる秩序設計」同、森川裕二、徐顕芬編著(2011)、『東アジア地域の立体像と中国』早稲田大学現代中国研究所、83~107頁を参照。

48) 上記の点(ソ連の中共への援助)はすべて、沈志華(2003)、『蘇聯專家在中國(1948~1960)』中国国際广播出版社、第一章による。

49) Ilya, V. Gaiduk, "The Second Front of the Soviet Cold War : Asia in the System of Moscow's Foreign Policy Priorities, 1945~1956," in Hasegawa ed (2011), *The Cold War in East Asia 1945~1991*, p.65.

5. 第二中ソ同盟の誕生

1) 二重の敵

1949年10月、中華人民共和国が成立し、翌年2月14日に中ソ友好同盟相互援助条約が締結された。この同盟を考察するために、合意内容を整理しておく⁵⁰⁾。

まずは、条約本文である。「戦後」構想を体現した第一中ソ同盟の核心部分が、いくらかすがたを変えて、ここに生き残った。前文はこう謳う。「日本帝国主義の復活、および日本あるいはいかなる形式によるにせよ侵略行為において日本と結託するその他の国家の新たな侵略を共同で防止する決心」をもつ。さらに第二条では、「両締約国は、相互の同意を経て第二次世界大戦中のその他の同盟国とともにできるだけ短期のうちに日本との平和条約を締結することを保証する」と規定した⁵¹⁾。「戦後」の理念を明確に残しながらも、新旧あわせた二重の仮想敵——旧敵国日本と新たな冷戦の敵——が、同盟の主軸に据えられた。

次に、中国東北の鉄道と港に関する協定である。前文で、「一九四五年以来、極東の情勢は根本的に変化した」と断ったうえで、こう取決めた。中国長春鉄道については、中ソ共同管理権、鉄道に附属する全財産を中華人民共和国政府に無償で引渡す(第一条)。旅順口の海軍根拠地については、ソ連軍が撤退し、同地区の設備を中国側に引渡す(第二条)。この鉄道・港いずれの規定も、対日平和条約締結後すぐに、あるいは1952年末までには履行されることが決まった。さらに、総額3億米ドルにおよぶソ連の対中借款供与についても協定が成立した⁵²⁾。

当初公開された合意文書は、以上のものであったが、非公開とされた取決めもあった。一つは、条約本文に付随する補充協定である。ここでは、ソ連極東地域・中央アジア共和国の領土と同様に、中国東北・新疆において、外国人に利

50) 第二中ソ同盟については、別稿「中ソ同盟の成立(1950年)—「戦後」と「冷戦」の結節点」のタイトル予定で詳細な史的考察をした内容に拠っている。

51) 『新中国資料集成』第3巻、54～55頁。

52) 同上、56～57、58～59頁。

権を提供してはならないし、第三国の資本・公民が直接・間接に参加する「工業・財政・商業・その他の企業・機関・会社・団体の活動」を許可してはならないことが取決められた⁵³⁾。

もう一つは、鉄道・港に関する協定に付随する議定書である。これによれば、「もし極東において対ソ戦争の脅威が発生したときには、ソ連軍を迅速に中継輸送するために、ソ連の軍隊および軍需品は妨害を受けることなく、中国長春鉄道に沿って、満洲里－綏芬河間を往来輸送される」ことになる⁵⁴⁾。さらに、ソ連の対中借款供与に関する協定にも議定書が付けられ、これも非公開の扱いを受けた。

以上を俯瞰すれば、旧敵国が新たな敵——事実上、米国——と結びついて再侵略するのを防ぐために、同盟の戦略拠点がなおも中国東北におかれたということになる。

2) 「戦後」の継承

なぜ、第二中ソ同盟は、新たな敵・米国を名指しすることなく、「戦後」構想の核心部分を引き継いで、旧敵国・日本を仮想敵の中心においたのだろうか。1949年12月からモスクワで開始された中ソ交渉に焦点を当てながら、この問題を考察してみたい。

まず、スターリンの戦略を検討しよう。そもそも彼は、中共の内戦勝利に懐疑的であったし、米国による内戦介入を極度に警戒していた⁵⁵⁾。新中国が成立してからもなお、米国は本格的な軍事介入はしなかったが、スターリンは慎重な姿勢をすぐには崩さなかった。

当初、彼は東アジアにおける「現状維持」をできるだけ壊さないようにするためにも、新たな中ソ同盟をつくることにはきわめて消極的であった。1949年6月末から劉少奇が秘密訪ソしたとき、スターリンは同盟条約を新たに締結するかどうか回答を先

53) 本書編委会編、李鋒責任編輯(2009)、『中国与蘇聯關係文獻匯編(1949年10月~1951年12月)』(以下、『中蘇文獻』)世界知識出版社、139~140頁。

54) 同上、144~145頁。

55) スターリン→毛沢東、1949年4月19日、PKO V-2, no.467, с.120.

送りした⁵⁶⁾。その後、中華人民共和国の樹立を経て、同年12月、毛沢東が訪ソする。スターリンはこのとき、第一中ソ同盟の「条約を形式的に維持」と毛に告げた。理由は、米英ソが取決めたヤルタ協定の結果、この同盟条約が締結されたため、同条約を修正すれば、ヤルタの条項を修正する口実を英米に与えかねないというものだった⁵⁷⁾。

米英に配慮していたスターリンであったが、翌年1月、条約交渉を進展させようとしないソ連に対して、西側諸国から非難の声があがった。例えば、ソ連が毛沢東を軟禁しているという報道がなされたり、ソ連が中国を分離・併呑していると米国政府が声明で訴えたりしたのである⁵⁸⁾。なかでも米国による非難は、東アジアにおいて勢力拡張をはかっているのが自分たちではなく、ソ連にほかならないという暗示でもあった。

このころにソ連は、新たな中ソ同盟の締結を準備することになる。ただし、ここでも「現状維持」に配慮し、第一中ソ同盟の枠組みを全廃することは避けた。1月22日、スターリンは毛沢東と面会し、「[対日] 戦争が終結し、日本が崩壊したため、情勢は変化し、いまや条約 [第一中ソ同盟] は時代錯誤の性格を帯びるようになった」と告げ、現中ソ同盟を修正する意思を明らかにした。ただし、「日本人は中堅幹部を温存させたし、彼らは必ず台頭する。特に、米国人が現在の政策を継続するという条件下ではそうだ」とも語り、あくまでも仮想敵の軸が日本にあることを暗示したのである⁵⁹⁾。

一方、未熟な新興国として誕生した中華人民共和国にとって、ソ連から国防のみならず政治・経済上の援助を受けることはきわめて重大な課題であった。彼らに

56) 中共中央代表団の報告、1949年7月4日、Ледовский, *СССР И Сталин В Судьбах Китая*, стр.100~101. 劉少奇・高崗・王稼祥→中共中央・毛沢東、7月18日、中共中央文献研究室・中央档案馆編2005)、『建国以来劉少奇文稿』(以下、『劉文稿』)中央文献出版社、第一冊、34頁。

57) スターリン-毛沢東会談、1949年12月16日、PKO V-2, no.544, стр.230.

58) 毛軟禁の報道については、師秋朗整理(1992)、『峰与谷：師哲回憶録』紅旗出版社、59-60頁；汪東興(1993)、『汪東興日記』中国社会科学出版社、171頁を参照。また、米国政府の声明文のうち、該当箇所は以下。U.S. Department of State (1950), *Bulletin*, 1950, Vol.XXII, No.551, Washington, D.C., p.115.

59) スターリン-毛沢東会談 [周恩来も同席]、1950年1月22日、PKO V-2, no.564, стр.267.

とって、スターリンの意志は、全面的ではないにせよ、できる限り尊重すべきものであっただろう。

「向ソ一辺倒」の姿勢そのものは、1948年6月、コミンフォルムがユーゴスラビア共産党を除名してから明確にされている⁶⁰⁾。翌年7月には、毛沢東が「人民民主独裁を論ず」のなかで、帝国主義か社会主義のいずれの側か、「一方に片寄らなければならぬ」として、「第三の道はない」と呼びかけた⁶¹⁾。

同年12月、モスクワを訪問した毛沢東は、新同盟の締結を認めたがらないスターリンに異議を唱えることなく、こう同調した。「帝国主義者の攻撃に対する戦闘が成功するのに、中国独力では不十分」である。さらに、「旅順口からの軍隊撤退を急ぐ必要はない」から「現条約 [第一中ソ同盟] を修正しなくてもよい」⁶²⁾。

ところが翌年1月、ソ連が新条約の締結に応じると知った毛沢東は、いち早くこの件を本国に伝えた。このとき彼は、それまでのスターリンの意志を尊重して、第一中ソ同盟の核心部分だけは残すよう次のように指示した。「日本およびその同盟者による潜在的な侵略に対して防衛するという目標および外モンゴルの独立承認については、依然新条約の基本精神である」⁶³⁾。実際、毛はスターリンとの会談のなかで「以前は、対日戦遂行における協力について語っていたとすれば、現在は日本からの侵略防止について話をしなければならない」と述べ、あくまでも「戦後」構想の核心部分——旧敵国の抑止——だけは残すつもりであることを暗示した⁶⁴⁾。

こうして、中ソはともに新たな冷戦の敵(米国)と全面対決することを避け、仮想敵の中心をあくまでも旧敵国に残しておくことを決めた。

60) 石井明(2011)、「アジアの共産主義革命とソ連—スターリンとアジアの突撃隊」(和田春樹他編『岩波講座 東アジア近現代通史』7巻)、101~103頁。

61) 毛沢東、「人民民主独裁を論ず」、1949年7月1日『新中国資料集成』3巻、524~525頁。

62) スターリン—毛沢東会談、1949年12月16日、PKO V-2, no.544, стр.230。

63) 「關於周恩來去蘇聯參加談判問題給中央的電報」、二 [毛沢東→中共中央、1950年1月3日午前4時]、中共中央文獻研究室編〔1987〕1992)、『建国以来毛沢東文稿』(以下、『毛文稿』)中央文獻出版社、第一冊、213頁。

64) スターリン—毛沢東会談 [周恩來も同席]、1950年1月22日、PKO V-2, no.564, стр.267。

3) 在満利権の再铸造

旧敵国がなおも主要敵になるとすれば、その戦略拠点である中国東北をめぐる、ソ連の利権はどのように処理されたのだろうか。この問題を、二つに分けて考察しよう。

一つは、ソ連の在満利権が大幅に削減されたということである。しかも、その削減を提起したのは、ほかでもなくソ連自身である。

とりわけ旅順口からのソ連軍撤退については、早くから提案があった。1949年2月、秘密訪中していたミコヤンは毛沢東らを前にして、旅順口に関する協定は「不平等」だと告げ、ソ連が「対日講和締結後、すぐにこの不平等な協定を撤廃し、旅順から自身の軍隊を撤退させると決定している」と話した。そればかりか、「中国共産党が軍隊を即時全面撤退すべきだ」とするなら、その用意はあるとまで語った⁶⁵⁾。7月、劉少奇が秘密訪ソしたときにも、スターリンは中共の判断によっては、ソ連軍は旅順・大連から即時撤退してもよいと伝えている⁶⁶⁾。12月、毛沢東と会談したスターリンは、やはり「中国政府の提案に沿って現地のソビエト軍部隊を撤退させることは可能」だと述べている⁶⁷⁾。翌年1月、ソ連が中国を分離・併呑していると米国政府から非難を受けてからは、ソ連は中国の自立性を演出することに躍起になった。彼らが作成した協定案には、「中華人民共和国が近く国防力を高める」ことを念頭に、ソ連軍を撤退させると謳われていた⁶⁸⁾。

中長鉄道については、当初彼らは、「おもにロシアの資金で建設された」ために、第一中ソ同盟のなかの当該協定を「不平等」だとは考えないという立場に立っていた⁶⁹⁾。ところが、新たな同盟を締結することになったとき、スターリンは共同経営の期間を短縮してもよいなど大幅な譲歩をみせることになった⁷⁰⁾。

65) ミコヤン－毛沢東ら会談記録、1949年2月6日、PKO V-2, no.437, ctp.82.

66) 劉少奇・高崗・王稼祥→中共中央・毛、1949年7月18日、『劉文稿』第一冊、34頁。

67) 毛沢東－スターリン会談、1949年12月16日、PKO, V-2, no.544, ctp.230.

68) 「聯共(布)中央決議通過的關於中長鐵路及旅順口和大連協定議定書」、1950年1月22日、中共中央党史研究室・中央檔案館編(1998)、『中共党史資料』(以下、『中共党史資料』)第67輯、中共党史出版社、214～216頁。

69) ミコヤン－毛沢東ら会談記録、1949年2月6日、PKO V-2, no.437, ctp.82.

いずれにせよ、「公開」協定のなかでは、ソ連の在満利権——中長鉄道、旅順口、大連に関するもの——が原則として放棄されることになったのである。

もう一つの問題は、ソ連の新しい利権が「非公開」の合意文書に書き込まれたことにある。その原型をつくったのは、二つの文書である。第一は、1950年1月末、ソ連が作成した議定書案である。このなかで、「満洲里—綏芬河両駅間および中国長春鉄道沿線」において、ソ連軍・軍需品の自由な往来輸送を認めることが提案された⁷¹⁾。これについては、周恩来が一部抵抗をみせ、戦時という条件が設けられることになった⁷²⁾。第二は、これまたソ連が用意した補充協定案である。このなかで、満洲・新疆において外国人に利権を与えてはならないし、第三国の資本・公民が直接・間接に参加する「工業・財政・商業・その他の企業・機関・会社・団体の活動」を許可してはならないと規定された。周恩来がこの案に大きな修正を加えた形跡はない⁷³⁾。

こうしてできあがった同盟は、冷戦の敵と向き合うための強固な防衛体制というよりは、旧敵国との講和を視野に入れながら、ソ連軍の在満プレゼンスを大幅に後退させるといったものだった。ソ連は、「非公開」の文書のなかでこそ在華利権を確保したものの、西側諸国の目に触れる協定のなかでは、あくまでも在満軍事プレゼンスを最小限に抑え、かわりに新中国の自立性を演出しようとしたのである。

6. おわりに

二つの中ソ同盟は、同盟の構成国からソ連の在華利権に至るまで隔たりは大き

70) スターリン—毛沢東ら会談、1950年1月22日、PKO, V-2, no.564, ctp.268~270.

71) 「蘇方対中方の旅順口、大連和中長鉄路協定的修改稿及增加的議定書草案」、1950年1月28日、『中共党史資料』第67輯、217~220頁。

72) 周恩来—劉少奇・中共中央政治局、1950年2月8日、『中蘇文獻』、126頁。

73) ヴィンスキーからスターリンへの報告書(1950年2月1日)の添付文書、PKO, V-2, no.565, ctp.280. 同文書には、周の修正意見が下線で示されているが、その箇所は一点(「権利」という文言を追加)であり、文意を変更するほどのものではない。

い。なかでもソ連軍の在満プレゼンスは、かつて対日戦の代償として認められるなどしたものが、新たな同盟のなかでは大幅に削られ、戦時のみに容認されるにとどまった。

ところが、いずれの同盟も日本を主要敵とした上で、その軍事戦略の拠点を満洲あるいは中国東北におくという点では、それほど大差がない。第二中ソ同盟は、当然のことながら新たな敵(米国)を想定してはいたが、仮想敵の中心として名指したのは、あくまでもかつての敵(日本)であった。

このことから満洲国の崩壊をあらためて考察してみよう。戦後満洲には力の真空が生まれたが、ここが米ソ冷戦の草刈り場になったというのは誇張に過ぎない。両者は対決を避けるために、軍事プレゼンスを大きく後退させた。むしろ国共自身が現地の接收をめぐる、激しい内戦を繰り広げたのである。

このとき、「戦後」の平和構想は全壊しなかった。それどころか、その核心部分——戦勝国による敗戦国の台頭阻止——は生き残り、これが第二中ソ同盟の骨格を形成することになったのである。そのことを象徴するような言葉を、最後に二つ引いておこう。

まず、1949年2月、第一中ソ同盟が現存するなかで毛沢東がミコヤンに語った言葉である。「中国はソ連からの援助なしに独力で自衛するには弱いため、ソ連邦が中国を日本ファシズムから防衛するために旅順口に来たのである」⁷⁴⁾。ここでは、ソ連軍の在満プレゼンスが、みごとに対日戦略によって正当化されている。

もう一つは、第二中ソ同盟が成立し、しかも朝鮮戦争が勃発した後、周恩来が話した言葉である。「米帝国主義は東方においてマッカーサーの政策を実行し、日本の基地を利用し、日本軍国主義の衣鉢を引き継ぎ、日清戦争以来の歴史を踏襲する。中国を併呑するのにまずは東北を占領し、東北を占領するのにまずは朝鮮を占領するというかつての道筋である」⁷⁵⁾。「冷戦」が激化——熱戦化——したと

74) ミコヤン—毛沢東らの会談記録、1949年2月4日、PKO, V-2, no.433, стр.72.

75) 「抗美援朝、保衛和平」(中国人民政協会議第一期全国委員会第18回常務委員会における周恩来の報告。1950年10月24日)中華人民共和国外交部、中共中央文献研究室編(1990)、『周恩来外交文選』中央文献出版社、31頁。

きにあってもなお、かつての『日本軍国主義』の再来を通して、米国の戦略が捉えられている。ここにも『戦後』の構想が息づいている。

満洲国の崩壊は、さまざまな遺産をもたらした。かつての重工業の基盤がどのように新中国に継承されたのかという問題は、その一つであるだろう。そればかりではなく、二つの中ソ同盟を通じて、『戦後』の平和構想の一拠点が満洲に築かれたというのも、その遺産の一つに違いない。

〔付記〕 本稿は、日本学術振興会科学研究費補助金、若手研究(B)『二つの中ソ同盟(1945—50)の比較研究—戦後東アジア国際政治の起点』(課題番号22730150)の研究成果の一部である。

참고문헌

1. 영어문헌

- Chen, Jian., 2001, *Mao's China and the Cold War*, Chapel Hill : The University of North Carolina Press.
- _____, 2011, "Reorienting the Cold War : The Implications of China's Early Cold War Experience, Taking Korea as a Cetral Test Case," in Tsuyoshi Hasegawa ed., *The Cold War in East Asia 1945-1991*, Stanford : Stanford University Press.
- Gaiduk, Ilya, V., 2011, "The Second Front of the Soviet Cold War : Asia in the System of Moscow's Foreign Policy Priorities, 1945-1956," in Tsuyoshi Hasegawa ed., *The Cold War in East Asia 1945-1991*, Stanford : Stanford University Press.
- Niu, Jun, 2010, "The Birth of People's Republic of China and the Road to the Korean War," in Melvin P. Leffler and Odd Arne Westad eds., *The Cambridge History of the Cold War*, Vol.1, Cambrige : Cambridge University Press.
- Papers of Harry S. Truman :SMOF :Naval Aide to the President Files, 1945-53*, Harry S. Truman Library, Independence, Missouri.
- Sheng, Michael M., 1997, *Battling Western Imperialism : Mao, Stalin, and the United States*, Princeton : Princeton University Press.
- T.V. Soong Papers*, Hoover Institution, Stanford University.
- U.S. Department of State, 1950, *Bulletin*, 1950, Vol.XXII, No.551, Washington, D.C.
- _____, 1972, *Foreign Relations of the United States*, 1946, X, Washington, DC : Government Printing Office.
- Westad, Odd Arne, 1993, *Cold War and Revolution :Soviet-American Rivalry and the Origins of the Chinese Civil War, 1944-1946*, New York : Columbia University Press.
- _____, 1998, "Introdaction," in idem ed., *Brothers in Arms :The Rise and Fall of the Sino-Soviet Alliance, 1945-1963*, Stanford : Stanford University Press, pp.1-46.
- _____, 2003, *Decisive Encounters :the Chinese Civil War, 1946-1950*, Stanford : Stanford University Press.

2. 러시아어 문헌

- А.М. Ледовский , 1999, *СССР И Сталин В Судьбах Китая : Документы и Свидетельства Участника Событий 1937-1952*, Москва
- АМ. Ледовский , Р. А. Мировицкая, В. С. Мясников(Составители),(2000) *Рус*

- ско-китайские отношения вXX веке Т. IV : Советско-китайские отношения 1937-1945 гг. Кн. 2 : 1945 г. Отв. ред. С. Л. Тихвинский исторической мысли.
- _____, 2005, Русско-китайские отношения вXX веке Т. V : Советско-китайские отношения 1946-февраль 1950 гг. Кн 1 : 1946-1948 гг. Отв. ред. С. Л. Тихвинский . М. : Памятники исторической мысли.
- _____, 2005, Русско-китайские отношения вXX веке Т. V : Советско-китайские отношения 1946-февраль 1950 гг. Кн 2 : 1949-Февраль 1950 гг.Отв. ред. С. Л. Тихвинский . М. : Памятники исторической мысли.

3. 중국어 문헌

- 本書編委會編、李鋒責任編輯，2009，『中国与蘇聯關係文獻匯編(1949年10月-1951年12月)』世界知識出版社.
- 牛軍，1992，『從赫爾利到馬歇爾：美国調处国共矛盾始末』福建人民出版社.
- ____，2002，『一九四五年至一九四九年的美蘇国共關係』，《歷史研究》2002年2月.
- 秦孝儀總編集，1978，『總統蔣公大事長編初稿』卷5、下冊.
- ____主編，1981，『中華民國重要史料初編』第三編、戰時外交(二)、中国国民党党史委員會.
- 沈志華，2003，『蘇聯專家在中国(1948-1960)』中国國際廣播出版社.
- 師秋朗整理，1992，『峰与谷—師哲回憶錄』紅旗出版社.
- 外交部編，2001，『外交部档案叢書 界務類』第二冊(中蘇關係卷)、外交部(台北).
- 汪東興，1993，『汪東興日記』中国社会科学出版社.
- 薛衛天，2001，『從《中蘇友好同盟条約》到《中蘇友好同盟互助条約》』中共中央党史研究室、中央档案館編『中共党史資料』總第78輯.
- ____，金東吉，2009，『民国時期中蘇關係史(1917-1949)』中卷、中共党史出版社.
- 中共中央党史研究室·中央档案館編，1998，『中共党史資料』第67輯、中共党史出版社.
- 中共中央文獻研究室編，[1987] 1992，『建国以来毛沢東文稿』中央文獻出版社、第一冊.
- ____，中央档案館編，2005，『建国以来劉少奇文稿』中央文獻出版社、第一冊.
- 中華人民共和國外交部、中共中央文獻研究室編，1990，『周恩来外交文選』中央文獻出版社.

4. 일본어 문헌

- 飯塚靖, 2009, 「国共内戦期・中国共産党による軍需生産一大連建新公司を中心に」, 『下関市立大学論集』第52巻第3号.
- 石井明, 1990, 『中ソ関係史の研究 1945-1950』東京大学出版会.
- _____, 2011, 「アジアの共産主義革命とソ連—スターリンとアジアの突撃隊」和田春樹他編『岩波講座 東アジア近現代通史』7巻.
- 大沢武司, 2003, 「在華邦人引揚問題をめぐる戦後日中関係—日中民間交渉における『三団体方式』を中心として」, 『アジア政経学会『アジア研究』第49巻第3号.
- 大沢武彦, 2006, 「戦後内戦期における中国共産党の東北支配と対ソ交易」(歴史学研究会『歴史学研究』814号).
- 金美花, 2007, 『中国東北農村社会と朝鮮人の教育—吉林省延吉県楊城村の事例を中心として(1930-49年)』御茶の水書房.
- 戦後「満洲」史研究会編, 2010, 『近きに在りて—近現代中国をめぐる討論のひろば—』第57号(特集：戦後「満洲」史研究の現在).
- 添谷芳秀, 2005, 『日本の「ミドルパワー」外交—戦後日本の選択と構想』筑摩書房.
- 西村成雄, 1997, 「1945年東アジアの国際関係と中国政治：ヤルタ「密約」の衝撃と東北接收」日本現代中国学会編『現代中国』第71号.
- 日本国際問題研究所・中国部会編, 1963-1972, 『新中国資料集成』第1-4巻、日本国際問題研究所.
- 松村史紀, 2010, 「第2章 東アジアの戦後秩序設計—「大国中国」というアポリア」同、森川裕二、徐顕芬編著『二つの「戦後」秩序と中国』早稲田大学現代中国研究所.
- _____, 2011, 「中ソ友好同盟条約とソ連—同盟の設計と利権問題」大阪国際大学紀要『国際研究論叢』第24巻第2号.
- _____, 2011, 「第3章 ミコヤン 秘密訪中(1949年1-2月)—中国革命と戦争をめぐる秩序設計」同、森川裕二、徐顕芬編著『東アジア地域の立体像と中国』早稲田大学現代中国研究所.
- _____, 2011, 『「大国中国」の崩壊—マーシャル・ミッションからアジア冷戦へ』勁草書房.
- _____, 2012, 「序章 東アジアの国際政治—二つの「戦後」から見た地域秩序」同、森川裕二、徐顕芬編『東アジアにおける二つの「戦後」』国際書院.
- _____, 2012, 「第4章 戦後秩序のなかの中ソ同盟(1945年)」同、森川裕二、徐顕芬編『東アジアにおける二つの「戦後」』国際書院.
- 松本俊郎, 2000, 『「満洲国」から新中国へ—鞍山鉄鋼業からみた中国東北の再編過程 1940—1954』名古屋大学出版会、2000年.
- 峰毅, 2009, 『中国に継承された「満洲国」の産業—化学工業を中心にした継承の実態』御茶の水書房.
- 李海燕, 2009, 『戦後の「満洲」と朝鮮人社会—越境・周縁・アイデンティティ』御茶の水書房.

■日文概要■

満洲国崩壊後の東アジア

—二つの中ソ同盟からの考察—

松村史紀

これまでの「満洲国」研究は、おもに「満洲国」の成立前から崩壊までに焦点を当ててきた。「満洲国」崩壊後、その遺産がどのように継承されたのかという問題は、一部の優れた研究を除けば、きちんと議論されてこなかった。

本稿では、満洲国崩壊後の「戦後満洲」を考察することに力点をおく。なかでも、当地をめぐる国際環境を分析するために、「戦後」と「冷戦」という二つの概念を使う。「戦後」とは、第二次世界大戦後に用意されていた平和構想を指し、戦勝国間の協調と勝者による敗戦国の台頭抑止という二つの柱からなるものを想定している。一方、「冷戦」とは米ソを中心にしたグローバルな二陣営対立のことを指す。

従来、戦後満洲は「冷戦」の構図(米国・国府 対 ソ連・中共)から理解されてきた。しかし、二つの中ソ同盟(1945年の中ソ友好同盟条約と1950年の中ソ友好同盟相互援助条約)を考察することで、戦後満洲が「冷戦」の舞台というよりは、「戦後」の平和構想を体現するための戦略拠点の一つとして位置づけられていたことが明らかになる。具体的には、戦勝国である中ソは旧敵国(敗戦国)である日本の軍事的台頭を抑止するための拠点として、戦後満洲(とりわけその港と鉄道)を位置づけた。この構図は、中ソ友好同盟条約のなかで典型的にみられるが、中ソ友好同盟相互援助条約においても、やや形式を変えながら、その核心部分だけは継承されることになった。

戦後満洲を一つの戦略拠点にした「戦後」の構想は、二つの中ソ同盟を経て、

それぞれ異なる形式であったとはいえ、継承されることになった。